

市内中小企業動向調査報告

(令和3年4月～6月期)

調査の概要

1 調査期間	令和3年4月～6月(年4回実施 令和3年度第1四半期)
2 調査対象企業	市内に事業所を置く企業 1,500社
3 調査方法	郵送によるアンケート調査
4 調査票発送日	令和3年7月1日(木)

概況

～ 製造業は4期連続・非製造業は3期連続にわたり、景況感(前年同期比)などの各指標が改善し、持ち直してきている。また来期以降も改善の見通しとなっているが、4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として景気の下振れリスクは残っており、今後の動きに注視が必要である。～

令和3年4月～6月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業466社)によると、製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より24ポイント改善の(±)0となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は前回より22ポイント改善の(-)1、「生産・売上額」DI(前年同期比)は27ポイント改善の(+)2、「収益状況」DI(前年同期比)は12ポイント改善の(-)13となるなど、各指標が大きく改善した。

非製造業の「景況」DI(前年同期比)は、前回調査より18ポイント改善の(-)17となった。また、「受注額」DI(前年同期比)は14ポイント改善の(-)14、「生産・売上額」DI(前年同期比)は13ポイント改善の(-)15、「収益状況」DI(前年同期比)は12ポイント改善の(-)28となり、製造業と同様に各指標が改善方向に推移した。

一方、前期(令和3年1月～3月期)との比較で見ると、製造業の「景況」DI は前回調査より1ポイント悪化の(-)14、非製造業の「景況」DI は前回調査より4ポイント悪化の(-)28となり、特に非製造業において4月25日より続く、緊急事態宣言などの影響を受けているものと考えられる。

また、製造業においては、来期(令和3年7月～9月期)の見通しDIが平成29年10月～12月期以来のプラス値になるなど引き続き改善していく見通しとなっているが、8月2日には4度目の緊急事態宣言が発令されるなど、依然として景気の下振れリスクは残っており、今後の動きに注視する必要がある。

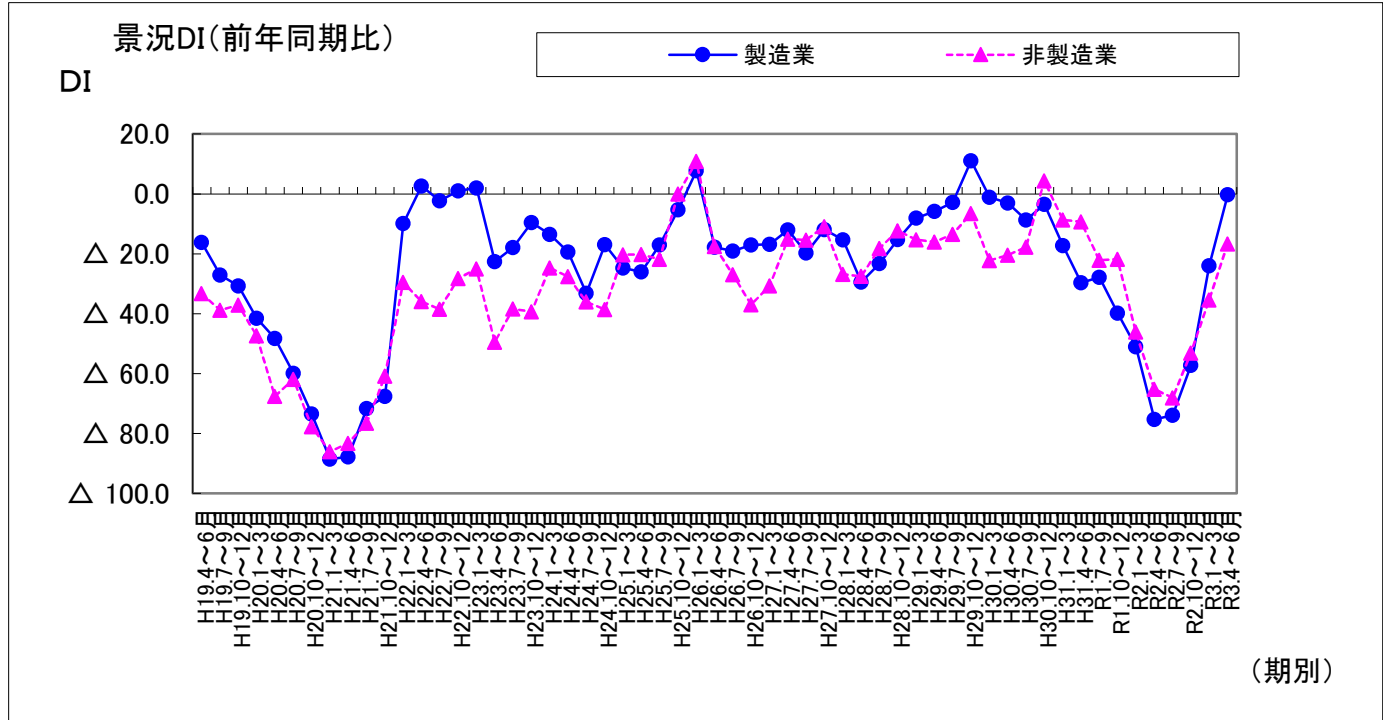
※DI とは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりの意味する。

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より24ポイント増加の(±)0、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査より18ポイント増加の(－)17となり、大きく持ち直しの動きが見られた。

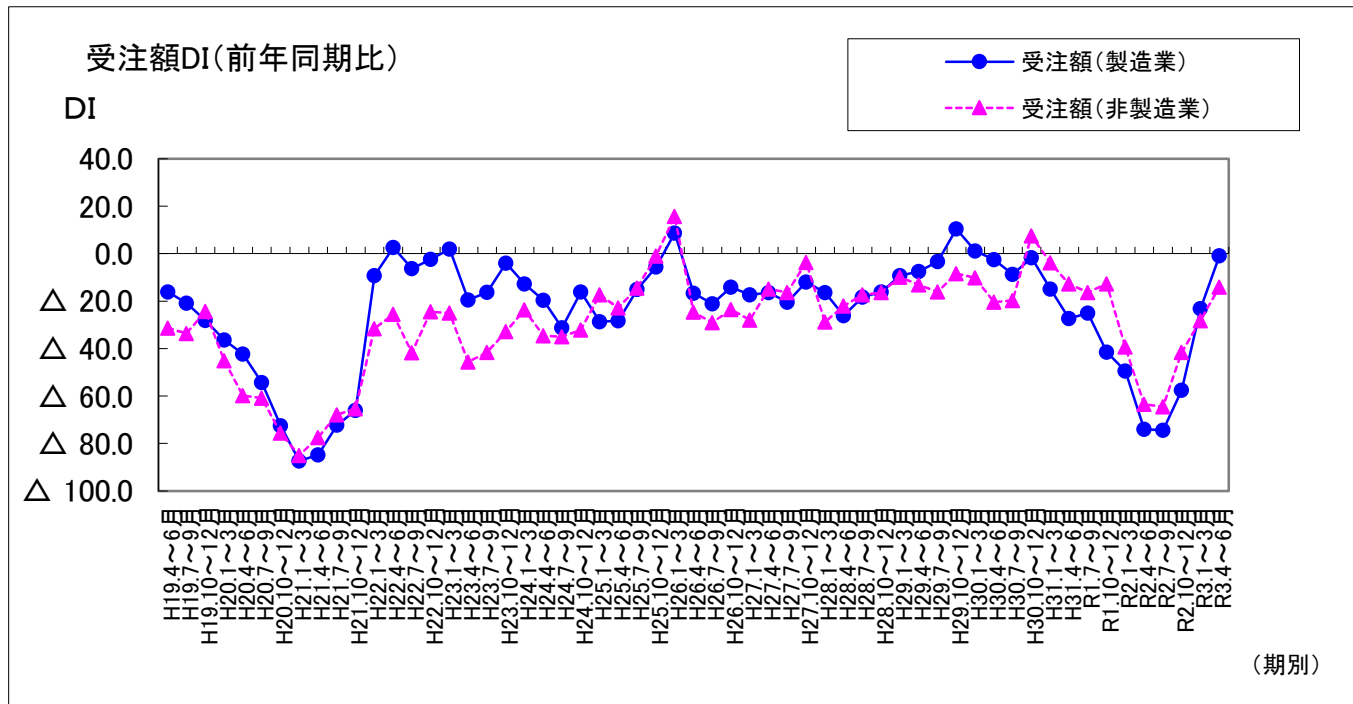
しかし、前期(令和3年1～3月期)との比較においては、製造業は(－)13から(－)14へと1ポイントの悪化となり、非製造業については(－)24から(－)28へと4ポイントの悪化となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から22ポイント増加の(－)1となった。

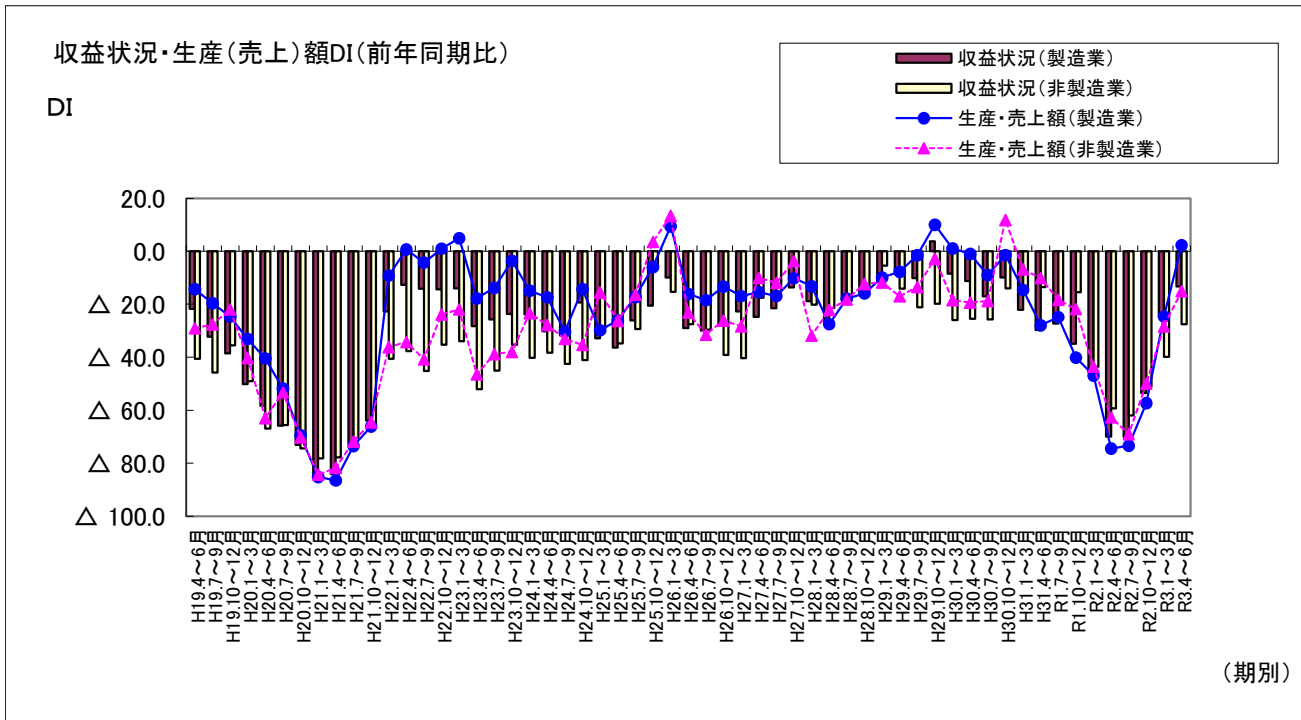
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より14ポイント増加の(－)14となった。



生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、27ポイント増加の(+)2となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、12ポイント増加の(-)13となった。

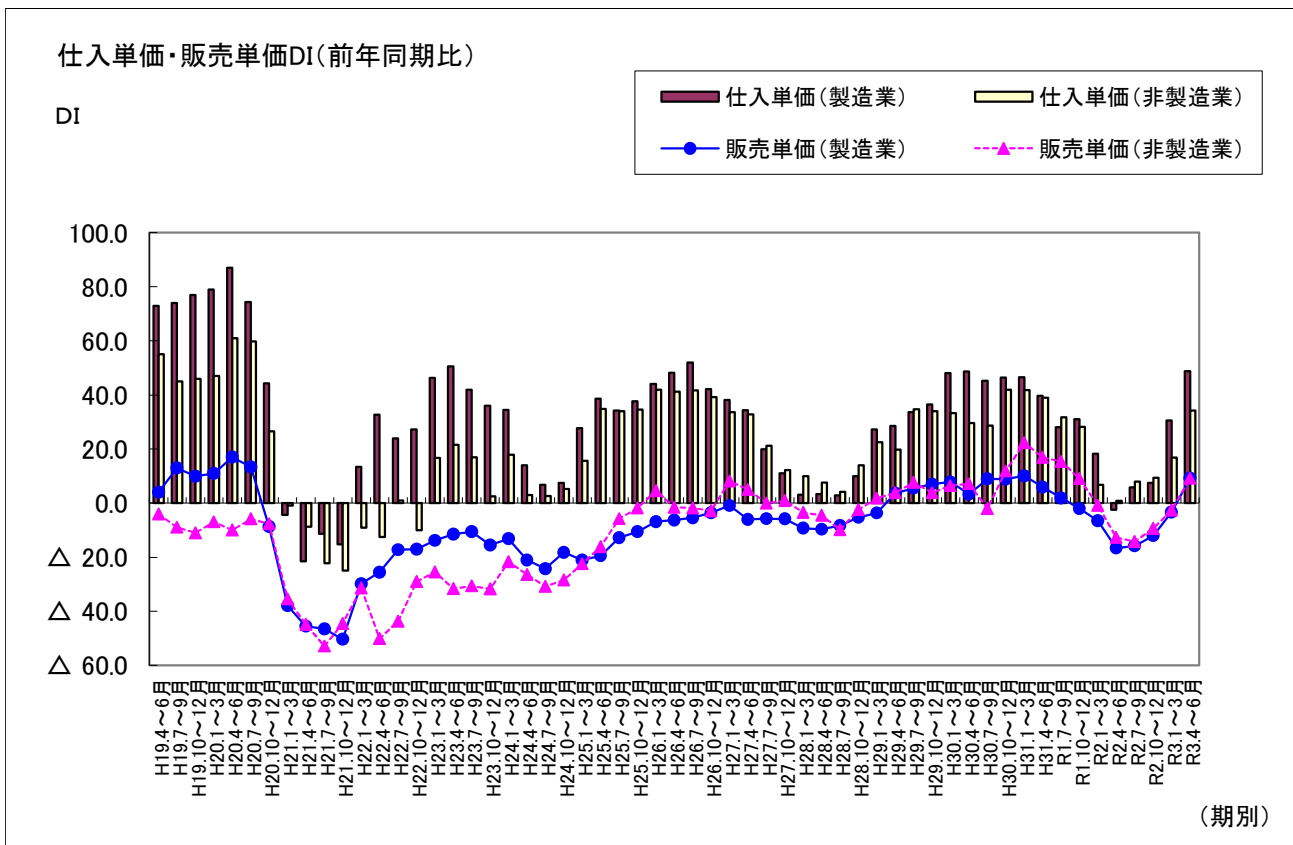
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、13ポイント増加の(-)15となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、12ポイント増加の(-)28となった。



販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、12ポイント増加の(+)9となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は18ポイント増加の(+)49となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については12ポイント増加の(+)9、「仕入単価」DI(前年同期比)は17ポイント増加の(+)34となった。



◆ 「経営上の問題点」について

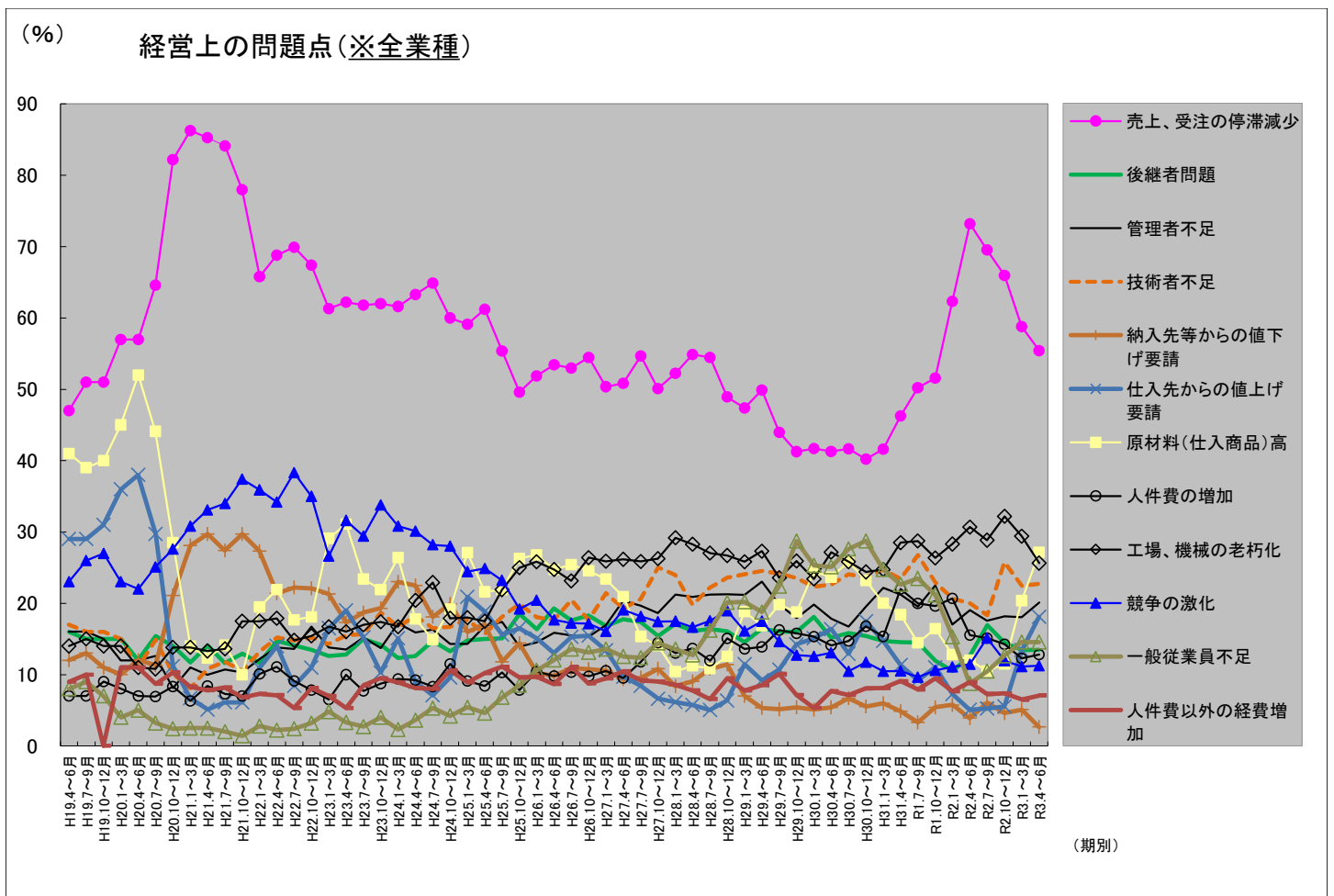
「売上、受注の停滞減少」について、緩やかな改善傾向が続いている。

経営上の問題点では、製造業・非製造業ともに、「売上、受注の停滞減少」の回答が引き続き最も多くを占めているが、製造業では57%（前回より2%減少）と4期連続で改善し、非製造業では52%（前回より7%減少）と改善した。

次に、製造業では、「原材料（仕入商品）高」が32%（前回より9%増加）、「工場、機械の老朽化」が32%（前回より3%減少）と続いた。非製造業では、「管理者不足」が25%（前回より5%増加）、「一般従業員不足」が24%（前回より6%増加）と続いた。

製造業においては「原材料（仕入商品）高」、非製造業においては「人材不足」が上昇傾向にあり、注視する必要がある。

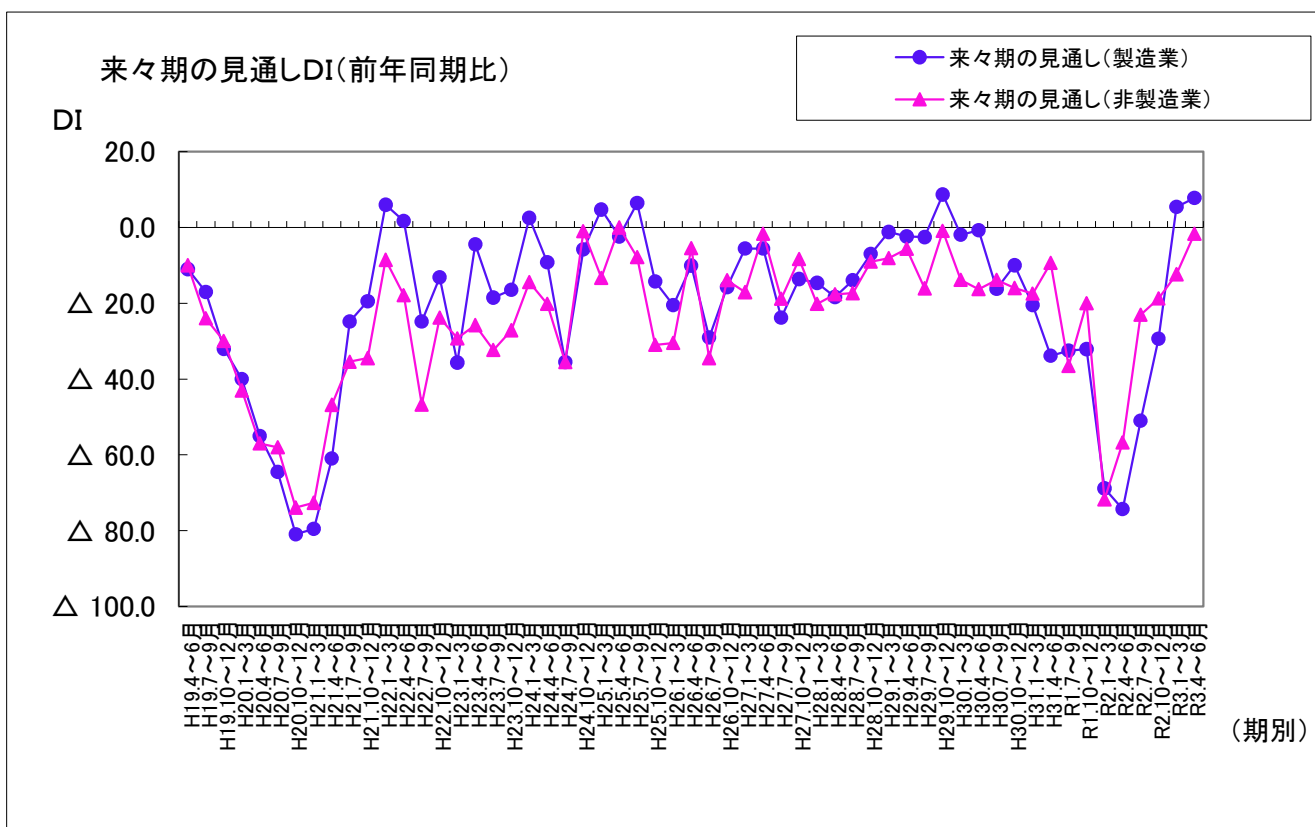
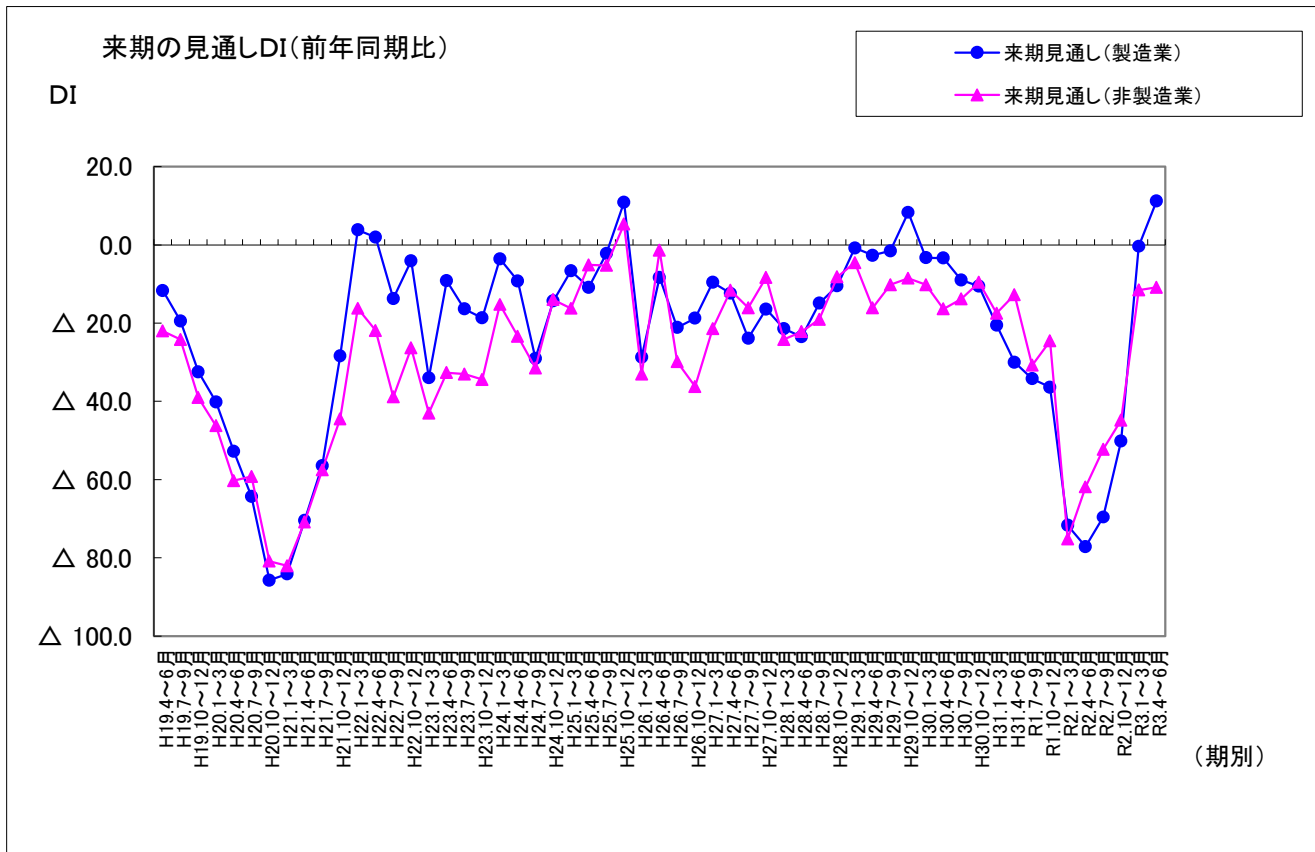
※以下グラフについては、全業種を掲載



◆ 「見通し」について

来期の見通しは、製造業は平成29年10～12月期以来の、プラス値に。非製造業はほぼ横ばい。

製造業の「来期の見通し(令和3年7月～9月期)」DI(前年同期比)は11ポイント改善の(+)¹¹、「来々期の見通し(令和3年10月～12月期)」DI(前年同期比)は3ポイント改善の(+)⁸となった。また、非製造業の「来期の見通し(令和3年7月～9月期)」DI(前年同期比)は1ポイント改善の(-)¹¹、「来々期の見通し(令和3年10月～12月期)」DI(前年同期比)は10ポイント改善の(-)²となり、特に製造業においては、平成29年10～12月期以来のプラス値となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

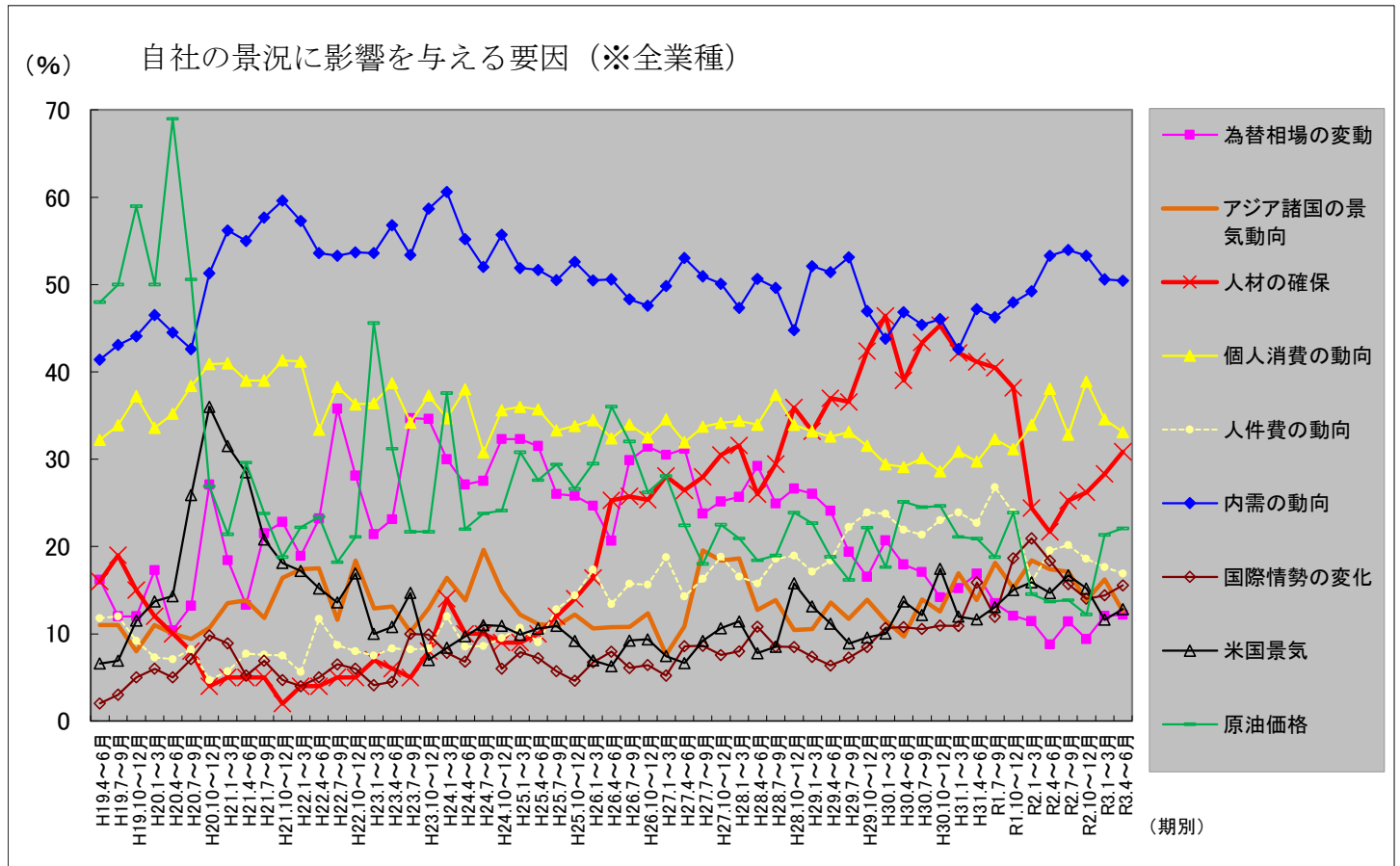
「人材の確保」を回答する企業が増加傾向にある。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「内需の動向」が51%（前回より3%減少）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が32%（前回より2%減少）、「人材の確保」が30%（前回より2%増加）と続いた。

非製造業でも、「内需の動向」が50%（前回より9%増加）と最も高く、続いて「個人消費の動向」が37%（前回より2%増加）、「人材の確保」が35%（前回より5%増加）と続いた。

製造業・非製造業ともに、「人材の確保」を回答する企業が増加傾向にある。

※以下グラフについては、全業種を掲載



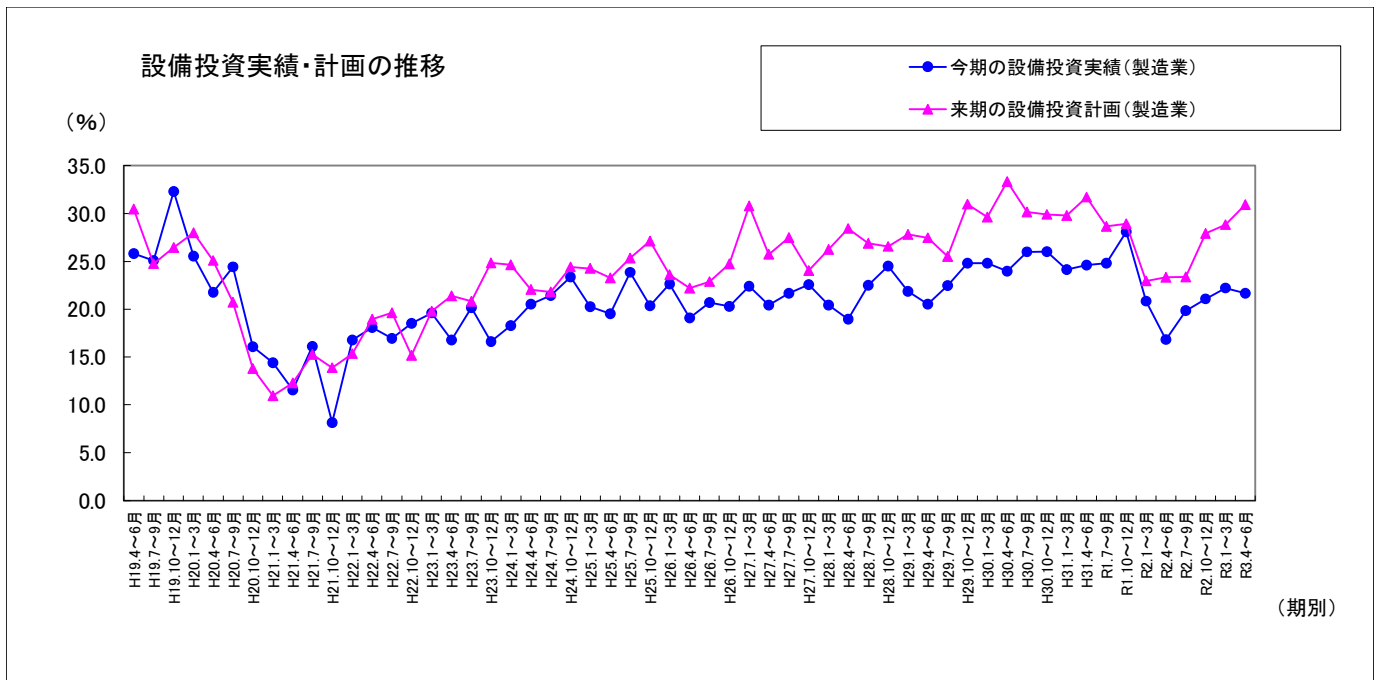
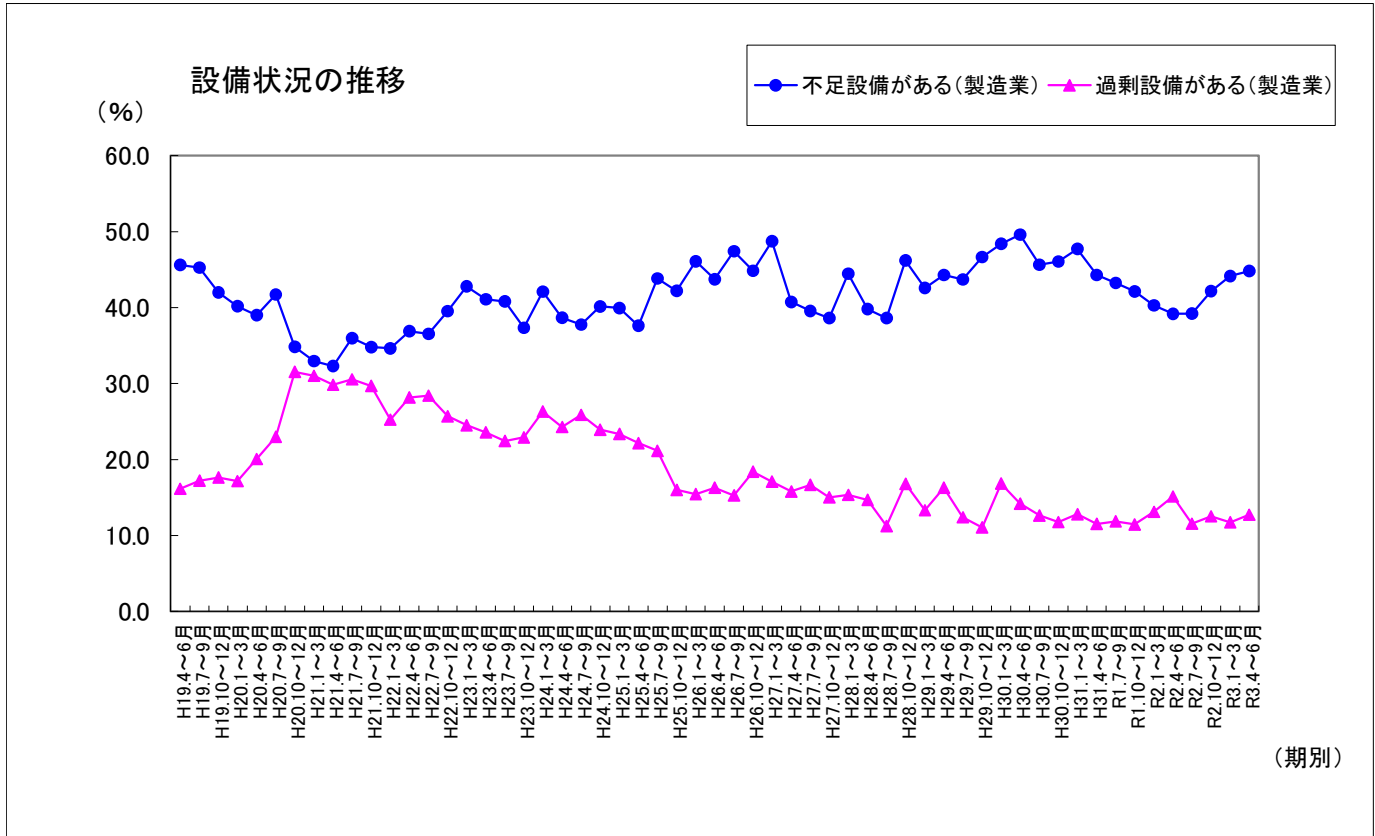
◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

「設備計画あり」が堅調に推移しており、企業の意欲がうかがえる。

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は45%(前回より1%増加)、「今期(令和3年4月～6月)に実績がある」と回答した企業は22%(前回より増減なし)、「来期以降(令和3年7月～令和4年12月)に投資計画がある」と回答した企業は31%(前回より2%増加)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が55%(前回より4%減少)、「製品の品質精度向上」が47%(前回より4%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が40%(前回より1%減少)、「生産性の向上」が37%(前回より4%減少)、「新製品の生産又は取扱い」が24%(前回より1%増加)となった。

※以下グラフについては、製造業を掲載

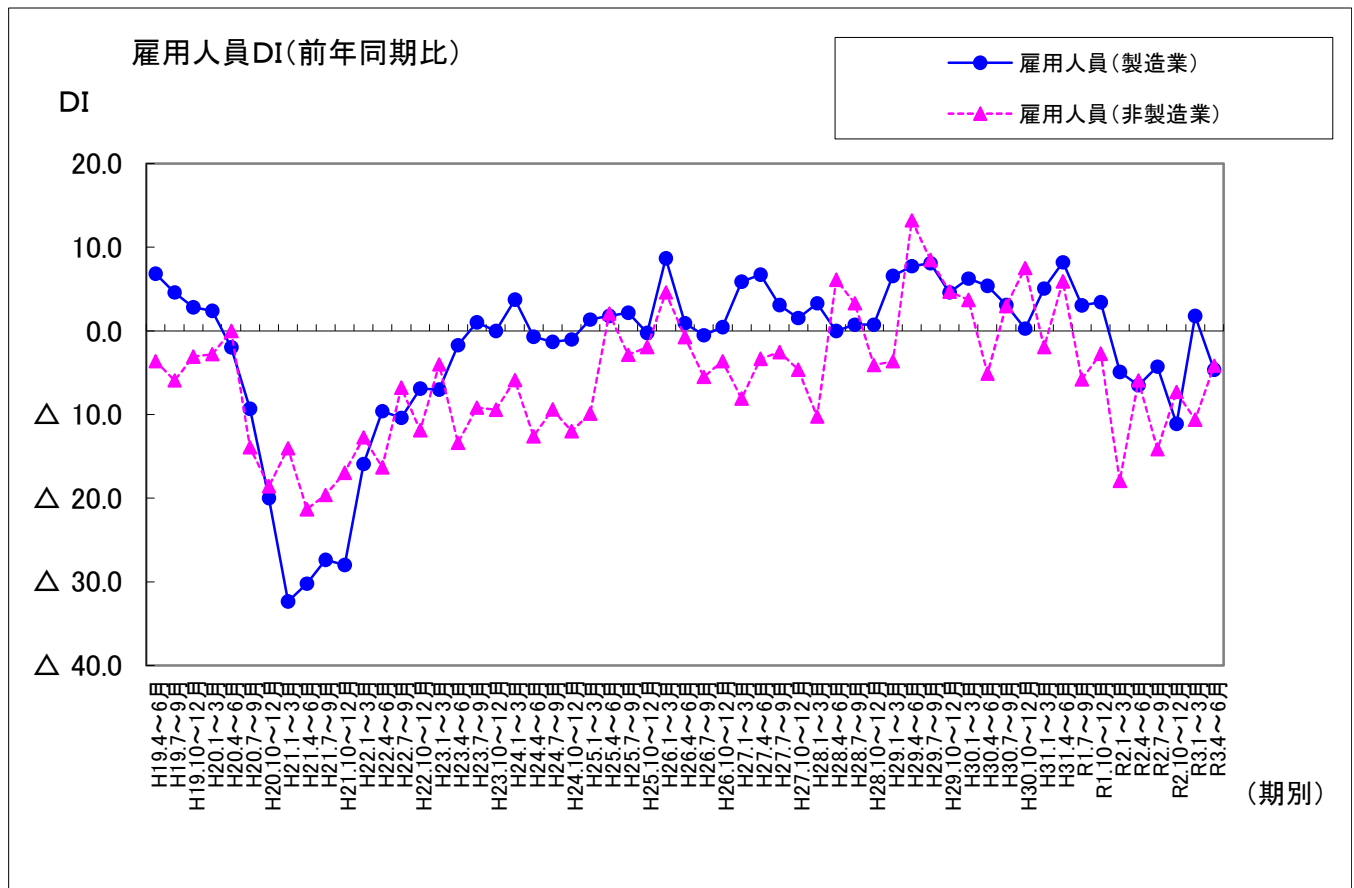
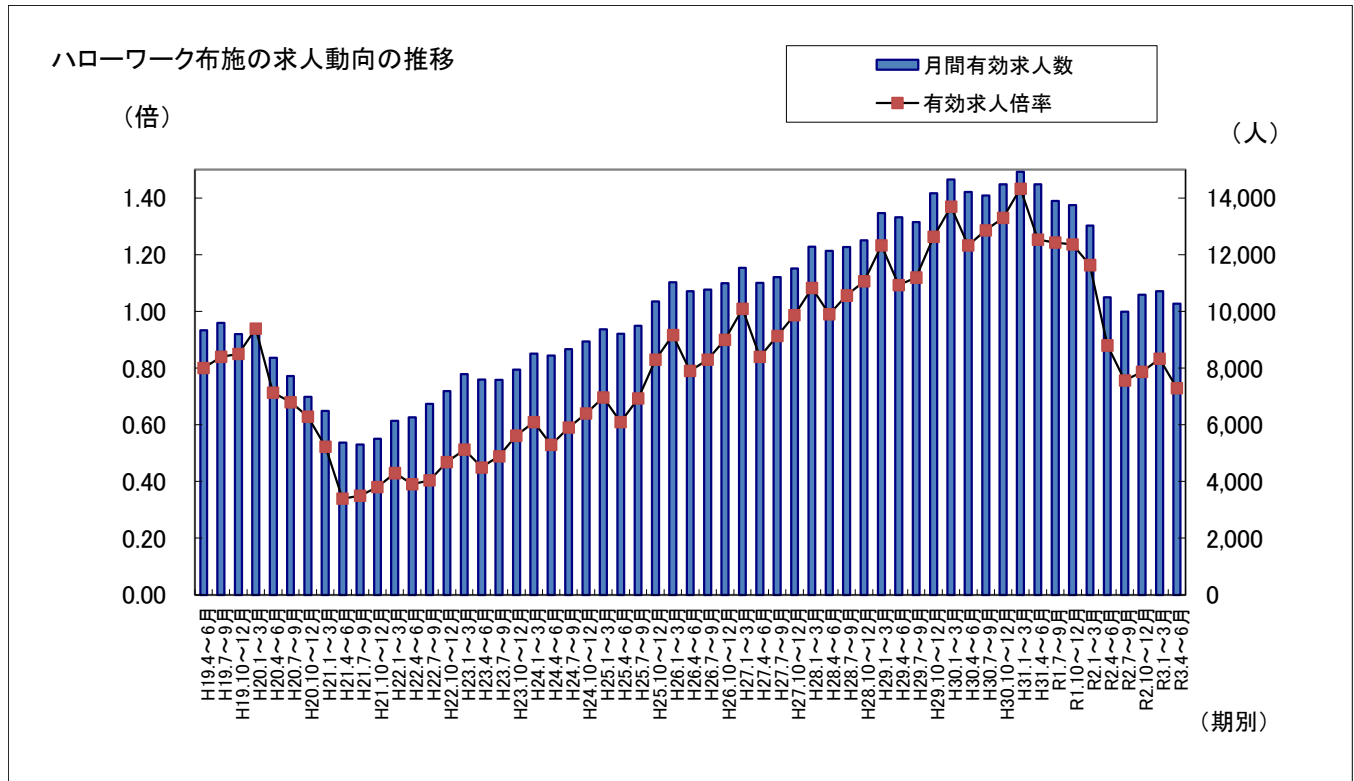


◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

有効求人倍率は5期連続で1倍を切っており、厳しい雇用情勢が続いている。

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和3年4月～6月期の3ヶ月平均は0.73となり、前期(令和3年1月～3月)の3ヶ月平均(0.83)と比べて悪化した。これは、有効求職者数が上昇傾向にあるのに対し、有効求人数が低水準に留まっていることが原因と考えられる。

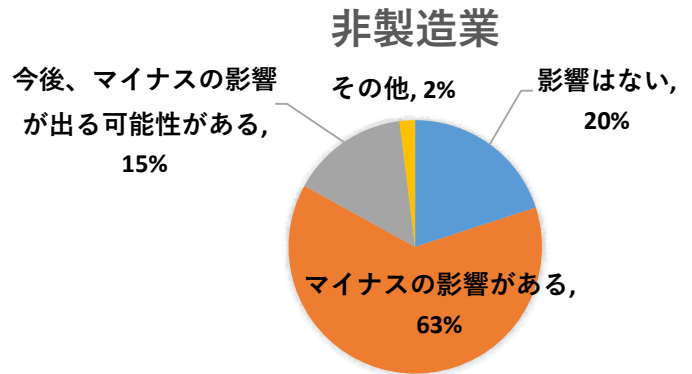
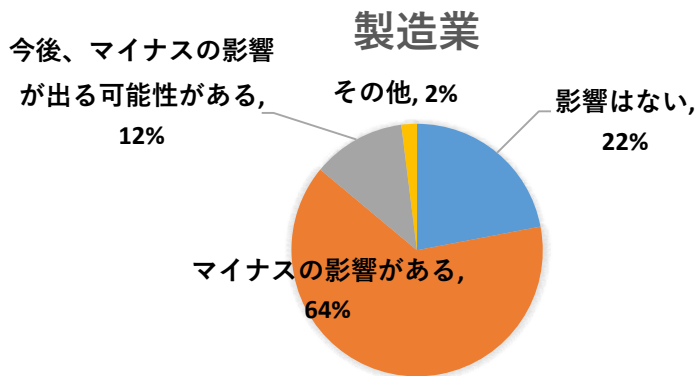
なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時より7ポイント減少の(-)5、非製造業は前回調査時より7ポイント増加の(+)4となった。



◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和3年7月時点）

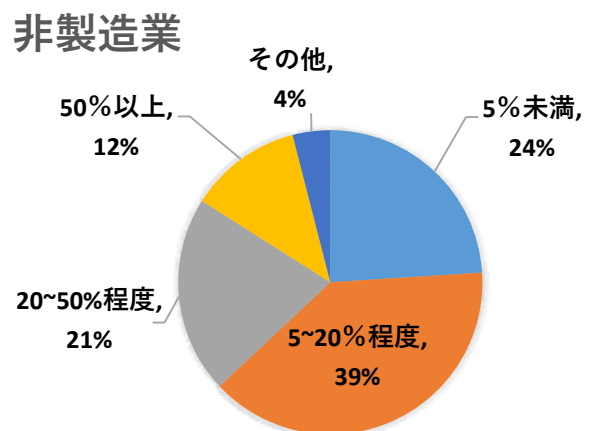
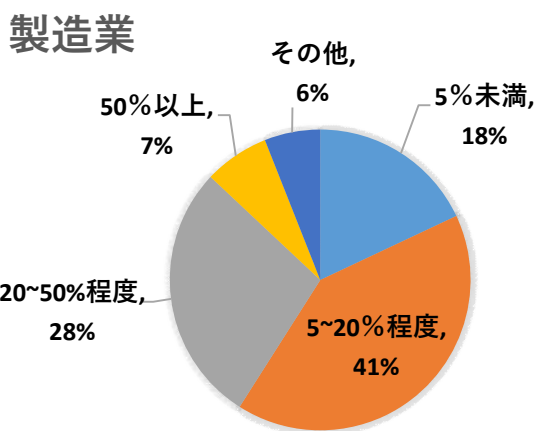
- ① 「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業においては、「マイナスの影響がある」が約64%（前回より3%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約22%（前回より4%増加）、「今後に影響が出る可能性がある」が約12%（前回より1%減少）と続いた。また、非製造業においては、「マイナスの影響がある」が約63%（前回より7%増加）と最も多く、以下「影響はない」が約20%（前回より4%減少）、「今後に影響が出る可能性がある」が約15%（前回より3%減少）と続いた。

前回調査に比べて製造業は僅かに改善し、非製造業は悪化する結果となった。



なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約41%（前回より5%減少）と最も多く、以下「20～50%程度」が約28%（前回より2%減少）、「5%未満」が約18%（前回より1%増加）、「50%以上」が約7%（前回より3%増加）と続いた。

また、非製造業においては、「5～20%程度」が約39%（前回より17%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約24%（前回より8%増加）、「20～50%程度」が約21%（前回より7%増加）、「50%以上」が約12%（前回より1%増加）と続いた。

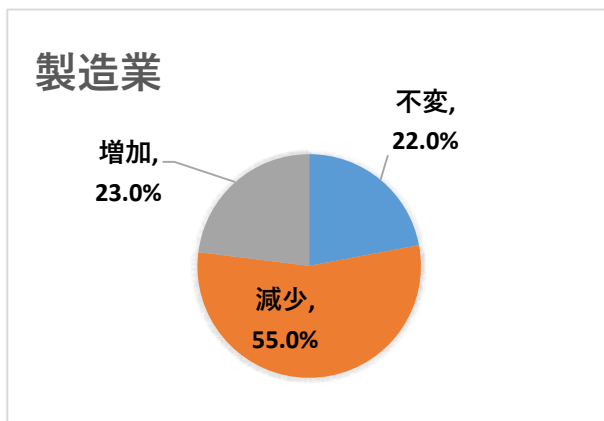


② 令和3年1～3月（前期）と比較した令和3年4～6月の**製造業**の売上について

減少した企業が約55%（前回と増減なし）、増加した企業が約23%（前回より2%減少）、不変の企業が約22%（前回より2%増加）となった。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約97%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約11%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約9%と続いた。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約95%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約5%、「支援策を活用して資金繰りが改善した」が約4%と続いた。

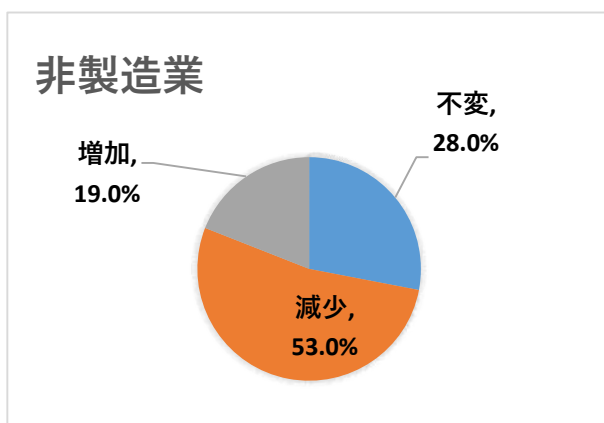


③ 令和3年1～3月（前期）と比較した令和3年4～6月の**非製造業**の売上について

減少した企業が約53%（前回より1%増加）、増加した企業が約19%（前回より3%増加）、不変の企業が約28%（前回より4%減少）となった。

また、売上が減少した要因（複数回答可）における回答では、「受注・生産の減少」が約78%、「契約・予約等の延期・キャンセル」が約20%、「従業員の休業・営業の自粛等」が約16%であった。

売上が増加した要因（複数回答可）における回答は、「受注・生産の回復」が約83%、「契約・予約等の延期・キャンセルからの復帰」が約17%、「部品・製品等が調達難からの回復」が約13%と続いた。



業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	346	31.8%
建設業	72	23	31.9%
運輸業	46	15	32.6%
卸売業	117	45	38.5%
小売業	84	13	15.5%
飲食業	22	7	31.8%
不動産・サービス	71	17	23.9%
総計	1,500	466	31.1%

<参考1> 従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

